



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 下山田 守邦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三吉 孝治 TEL 03-3666-3184
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,411	56.8	4,946	59.2	5,676	68.7	3,922	65.5
2026年3月期第1四半期	23,854	92.4	3,106	△8.1	3,364	△8.6	2,369	△29.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,955百万円 (434.8%) 2026年3月期第1四半期 1,300百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.44	—
2026年3月期第1四半期	28.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,351,220	140,671	1.0
2026年3月期	15,518,633	137,494	0.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 140,671百万円 2026年3月期 137,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	46.00	86.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	47.00	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	2.7	15,800	5.4	11,000	3.7	136.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	83,000,000株	2026年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,037,379株	2026年3月期	2,028,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	80,975,933株	2026年3月期1Q	82,352,927株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT及びBBT-RS）」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

(2027年3月期第1四半期決算)

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、株式市況が堅調に推移したことや市場金利の上昇などによる資金需要の増加などを背景に、貸借取引や株券レポ取引等が引き続き堅調に推移したことから、連結営業総利益は6,944百万円（前年同期比38.9%増）と増益となりました。これに伴い、連結営業利益は4,946百万円（同59.2%増）、連結経常利益は5,676百万円（同68.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,922百万円（同65.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結損益	前年同期比	増減率
営業収益（除く品貸料）	35,685	12,945	56.9%
含む品貸料	37,411	13,556	56.8%
営業費用（除く品借料）	28,739	10,999	62.0%
含む品借料	30,466	11,612	61.6%
営業総利益	6,944	1,944	38.9%
一般管理費	1,997	103	5.5%
営業利益	4,946	1,840	59.2%
営業外損益	729	471	182.8%
経常利益	5,676	2,311	68.7%
特別損益	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,676	2,311	68.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,922	1,552	65.5%

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末（2026年6月30日）の資産合計額は買現先勘定の減少等により14兆3,512億円（前連結会計年度末比1兆1,674億円減）、負債合計額は売現先勘定の減少等により14兆2,105億円（同1兆1,705億円減）、純資産合計額はその他の包括利益累計額の増加により1,406億円（同31億円増）となりました。

[参考]

当社グループ業務別営業総利益の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	3,952	77.4	5,049	71.6	16,867	75.7
貸借取引業務(除く品貸料)	1,163	22.8	2,597	36.8	6,977	31.3
セキュリティ・ファイナンス 業務	1,737	34.0	1,713	24.3	7,095	31.9
株券レポ取引等	479	9.4	543	7.7	2,166	9.7
債券レポ・現先取引	786	15.4	672	9.5	3,085	13.9
一般信用ファイナンス	99	1.9	114	1.6	426	1.9
一般貸株	238	4.7	213	3.0	833	3.7
リテール向け	133	2.6	168	2.4	583	2.6
有価証券運用等	1,052	20.6	738	10.5	2,794	12.5
信託銀行業	875	17.1	1,724	24.5	4,295	19.3
不動産賃貸業	274	5.4	275	3.9	1,110	5.0
合計(個別合算)	5,103	100.0	7,049	100.0	22,273	100.0
合計(連結)	5,000	—	6,944	—	21,856	—

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	前連結会計年度（通期） （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
	（億円）	（億円）	（億円）
貸借取引貸付金（融資）	3,083	6,365	4,043
貸借取引貸付有価証券（貸株）	1,674	2,999	2,523
セキュリティ・ファイナンス	125,360	137,394	132,523
株券レポ取引等	8,790	14,145	10,775
債券レポ・現先取引	115,595	122,056	120,733
一般信用ファイナンス	450	509	464
一般貸株	235	307	230
リテール向け	288	374	318
信託銀行貸付金	1,517	1,228	825

（3）今後の見通し

2026年度の業績見通しは、「3．2027年3月期の連結業績予想」のとおりです。なお、上記の業績予想は、現在当社グループが入手可能な情報および現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,712	1,405,847
コールローン	4,500	4,500
有価証券	668,634	655,557
営業貸付金	1,040,240	1,333,466
買現先勘定	7,201,848	6,070,205
借入有価証券代り金	4,838,141	4,747,250
デリバティブ債権	38,070	36,997
その他	124,720	55,368
貸倒引当金	△132	△110
流動資産合計	15,475,735	14,309,084
固定資産		
有形固定資産	5,473	5,448
無形固定資産	594	641
投資その他の資産		
投資有価証券	30,162	29,570
固定化営業債権	54	51
退職給付に係る資産	5,634	5,641
繰延税金資産	927	731
その他	104	104
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	36,829	36,047
固定資産合計	42,898	42,136
資産合計	15,518,633	14,351,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,812,900	2,039,800
短期借入金	92,000	87,000
1年内返済予定の長期借入金	18,500	18,500
コマーシャル・ペーパー	859,729	763,662
売現先勘定	8,374,195	7,561,029
貸付有価証券代り金	3,229,297	2,767,421
未払法人税等	1,638	881
賞与引当金	636	305
役員賞与引当金	120	—
信託勘定借	538,388	509,559
デリバティブ債務	440	788
その他	148,959	156,106
流動負債合計	15,076,807	13,905,055
固定負債		
長期借入金	298,100	298,100
繰延税金負債	2,543	4,015
再評価に係る繰延税金負債	76	76
役員株式給付引当金	86	61
退職給付に係る負債	237	247
資産除去債務	60	60
デリバティブ債務	2,719	2,429
その他	508	503
固定負債合計	304,332	305,493
負債合計	15,381,139	14,210,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,208
利益剰余金	120,941	121,111
自己株式	△2,807	△2,860
株主資本合計	133,315	133,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,934	△3,071
繰延ヘッジ損益	11,353	7,613
土地再評価差額金	165	165
退職給付に係る調整累計額	2,593	2,504
その他の包括利益累計額合計	4,178	7,211
純資産合計	137,494	140,671
負債純資産合計	15,518,633	14,351,220

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益		
貸付金利息	1,898	4,186
買現先利息	6,356	11,807
借入有価証券代り金利息	5,835	10,421
有価証券貸付料	1,894	2,734
有価証券運用益	3,343	3,867
その他	4,525	4,394
営業収益合計	23,854	37,411
営業費用		
支払利息	6,935	13,647
売現先利息	7,568	13,566
有価証券借入料	1,997	2,542
有価証券運用損	837	205
その他	1,515	505
営業費用合計	18,853	30,466
営業総利益	5,000	6,944
一般管理費	1,893	1,997
営業利益	3,106	4,946
営業外収益		
受取配当金	183	382
持分法による投資利益	57	—
投資事業組合運用益	4	6
投資有価証券売却益	—	403
受取補償金	28	28
その他	11	11
営業外収益合計	286	831
営業外費用		
持分法による投資損失	—	84
自己株式取得費用	0	0
投資事業組合運用損	26	16
その他	0	0
営業外費用合計	28	102
経常利益	3,364	5,676
税金等調整前四半期純利益	3,364	5,676
法人税、住民税及び事業税	766	1,495
法人税等調整額	228	259
法人税等合計	994	1,754
四半期純利益	2,369	3,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,369	3,922

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,369	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,883	6,797
繰延ヘッジ損益	△3,914	△3,740
退職給付に係る調整額	△50	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	11	60
その他の包括利益合計	△1,069	3,033
四半期包括利益	1,300	6,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300	6,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,506	2,164	183	23,854
セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	19	98	183
計	21,572	2,183	281	24,037
セグメント利益（経常利益）	5,238	562	226	6,028

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,028
セグメント間取引消去	△2,720
持分法投資利益	57
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	3,364

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	33,805	3,421	184	37,411
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	7	98	112
計	33,811	3,429	282	37,523
セグメント利益（経常利益）	6,014	1,400	275	7,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,690
セグメント間取引消去	△1,929
持分法投資損失	△84
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	5,676

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年5月15日から2027年3月31日にかけて、取得する株式の総数1,800,000株、取得総額3,400百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2026年5月から2026年6月にかけて64,700株を151百万円で取得しております。

また、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、日証金従業員持株会に対し2026年6月12日を払込期日として第三者割当により自己株式56,200株を処分したことにより、資本剰余金が26百万円増加し、自己株式が99百万円減少しました。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,208百万円、自己株式が2,860百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	111百万円	110百万円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

日本証券金融株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川井 恵一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 敦哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本証券金融株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。